

第1回 横浜市救急医療センター 指定管理者選定委員会議事録

- 日 時
平成20年10月17日(金) 午後6時から8時まで
- 場 所
横浜市庁舎7S会議室
- 出席者等
 - (1) 横浜市救急医療センター指定管理者選定委員(50音順) 5人
遠藤淳子委員、おちとよこ委員、恩田清美委員、河原和夫委員、成原健太郎委員
 - (2) 事務局(横浜市健康福祉局)
企画部長、医療政策課長、地域医療担当課長、救急・災害医療担当課長、医療政策課担当課長
外6人
 - (3) 傍聴者
2人

1 開 会 (司会：横浜市健康福祉局企画部医療政策課担当課長)

2 挨 拶 (企画部長)

3 委員紹介

4 委員長選出

互選により、河原委員を委員長に選出。

5 議 事

(1) 議事の公開について

- ・第1回委員会については、個別審査をするものではなく、総論として、評価の仕方等を審議するものであるため、引き続き公開とする。
- ・第2回以降の委員会は、法人からの提案説明やヒアリングなど、応募者のノウハウ等の開示となるため非公開とする。なお、議事録を公開とすることで、委員会の透明性を確保することにする。
- ・議事録は会議ごとに作成し公表する。また、選定結果は、全応募者の団体名及び内訳を含む得点を公開する。なお、委員ごとの得点を公開する場合でも、各委員の名前は非公開とする。

(2) 選定スケジュールについて

- ・事務局から選定スケジュールについての説明。
- ・スケジュールは案のとおりとすることとなった。

(3) 公募要項、申請書類様式集について

- ・内科、小児科の診療開始時間は、市域の救急医療体制、公が役割として担うべき範囲などを検討した結果、救急医療情報センターの効率的な運営、診療情報(診療可能な医療機関の情報等)の充実に前提に午後8時からとして募集を行う。
- ・指定管理料については、今後の患者数の動向を踏まえた結果、算定された額とする。
- ・申請書類には、市民からの苦情を吸い上げ、活用する仕組みについての記載項目を追加する。

(4) 選定評価基準について

- ・法令遵守の取組や具体的・独創的提案に対する評価項目を今回新たに設ける。
- ・上記(3)から救急医療情報センターの事業計画に関する部分は配点を3倍にする。
- ・安全管理等の医療水準の維持に関する項目と、個人情報の保護等の情報管理に関する項目を分けて評価する。
- ・125点満点として評価する。

■ 審 議

(診療時間を午後8時からとすることについて)

- ・内科・小児科については、現状、午後6時から診療となっているが、市民サービスの低下に見られないか。
- ・現状でも、午後6時台に転送患者などがあるが、診療時間を午後6時から午後8時に繰り下げた場合、市内の医療提供体制上の受皿はあるのか。
→ (事務局) 午後7時まで受け付けている診療所等が約200機関、午後8時まで診療を行っている診療所等が約30機関ある。また、二次救急医療体制として、輪番病院(病院群輪番制事業)と小児救急拠点病院を整備している。
- ・午後8時まででは、民間医療機関で対応が可能ではないか。
- ・市民に対し、午後8時まで診療を行っている医療機関等の情報を提供することが必要。
- ・18時から診療するということは、単に医師を確保すればいいだけではなく看護師その他コメディカルなどピラミッド型で人が必要となる。
- ・高齢者に対する開院時間の変更の通知は、非インターネットの媒体、例えば地域の診療所に掲示させてもらうなど丁寧な対応をお願いしたい。
- ・公募基準としては、診療開始時間を午後8時からとするが、応募者からの時間延長の提案を妨げるものではない。

(指定管理料の積算の根拠について)

- ・患者数の見込みはどのようにしているか。
→ (事務局) 前回の指定管理期間では年間3万7千人の患者数を見込んだが、今回は過去患者動向(患者数の減少傾向)から、平成20年度上半期の直近の患者実績までを基に3万1千人と推計した。
- ・患者数が減少している理由をどう考えているか。
→ (事務局) 市内の二次救急医療体制が向上(小児拠点病院の整備等)したことや市民広報や小児救急電話相談が浸透し救急の受診抑制が行われているのではないかと考えている。
- ・仮に収入が増加となった場合はどうするのか。
→ (事務局) 指定管理者の努力の結果と考える。
- ・患者傾向を考慮しての積算が行われているのであれば了承する。

(その他)

- ・評価にあたって、合格点のような目安はあるのか。
→ (事務局) あくまでも業務基準を満たしていることが最低条件となり、満たした上で応募者の具体的独創的な提案に対し委員の皆様に評価していただくことになる。
- ・財務状況については、5年程度は欲しいところだが、あまり長くと新たな団体を排除しかねないので、2ないし3年程度あれば継続性、信頼性はあるだろう。